鳥取大学における教養教育（全学共通科目）の現状

教養教育センター長　橋本（はしもと）　隆司（たかし）

教養教育センター兼務教員　武田（たけだ）　元有（げんゆう）

高等教育におけるリベラルアーツ教育（教養教育）の充実が叫ばれる中、本小文では、鳥取大学における教養教育である「全学共通科目」の自己点検・評価に関する経緯、現状と問題点、およびその解決に向けた改革の方向性について、私見を交えて述べたいと思う。

１．全学共通科目の自己点検の実施

鳥取大学において、教育の内部質保証体制の構築が 2018 年から推進され、2021 年 4 月、教育センターの改組が行われ、本学における教育の内部質保証を行うための組織として高等教育開発センターが発足した。高等教育開発センターが中心となって、教育プログラム（学位プログラム）の自己点検・評価が行われ、それに引き続く形で、教養教育センターが主体となって全学共通科目（いわゆる教養教育）の自己点検が 2021 年に実施された。

点検項目は、教育プログラムの自己点検や教学マネジメントの点検項目を参考に作成されたが、全学共通科目の場合、教育課程の編成は各学部が、開設計画の作成は各教科集団が所掌するため、三種の様式が準備された。第一に 4 つの学部（①地域学部、②医学部、③工学部、④農学部）を対象とした、主に教育課程の編成に関する点検項目、第二に 17 の教科集団（①哲学・倫理学・現代思想、②教育学、③心理学、④臨床心理学、⑤芸術・芸術学、⑥文学・言語学、⑦法学・政治学・社会学、⑧経済学・経営学、⑨歴史学・地理学、⑩数学・統計学、⑪物理学、⑫化学、⑬生物学、⑭地学、⑮情報科学、⑯外国語、⑰健康スポーツ科学）を対象とした、主に授業科目の開設に関する点検項目、そして第三に教養教育センター自身を対象とした、全学共通科目の企画・運営に関する点検項目である。

点検作業は各設問の選択肢（概ね、①完全肯定、②部分肯定、③完全否定）から選択する方式で行われ、まず各学部・教科集団において自己点検を行った後、教養教育センターの WG においてその点検結果を判定するという手順で進められた。

点検項目とその評価結果は表 1 の通りである。なお表 1 では、改善済みを「◎」、改善の余地を残すものを「△」、今後の改善が期待されるものを「※」の記号で表記してある。

以上の点検作業によって明らかになったのは、人文・社会分野の選択必修科目における抽選漏れ（教科集団に関する点検項目の区分 6「科目抽選結果の情報開示」）、および同一名称科目および複数の教員で担当する科目における組織的かつ客観的な成績評価の体制（教養教育センターに関する点検項目の区分 6「成績評価の適正さ」）が問題点として浮かび上がり、これらの早急な改善が必要であるということであった。なかでも抽選結果に関する情報は、どの曜日時

限・どの授業科目にどの程度の履修希望があるかを示すものであり、学生の受講希望に照応した開設計画を立案する上で不可欠な資料であるから、教科集団が次年度の開設計画を立案する段階で開示されていることが望ましく、その実現は急務と思われた。

これを受けて、教養教育センター・共通教育部門において、全学共通科目の直接の担当責任を負う教科集団および担当事務（教育支援課・教務企画係）に対する申し合わせが作成され、また、並行して、より詳細な全学共通科目の実態把握と問題改善を目指して、教養教育センターに全学共通科目カリキュラム改革ワーキンググループが設けられた。

表１　全学共通科目の自己点検・評価結果

① 学部（全４学部）に関する点検項目・評価結果

	区分	点検項目	◎	△	※
1	全学共通科目全体の教育目標	全学共通科目の教育目標は、学部の卒業認定・学位授与の方針（DP）に照らして策定され、学生、教員、学外に明示されているか？	4	0	0
2	全学共通科目全体の教育課程	全学共通科目の教育課程は、学部の教育課程編成・実施の方針（CP）に照らして策定され、学生、教員、学外に明示されているか？	4	0	0
3	全学共通科目の授業内容	開講している授業科目は全学共通科目として適切か（特定の学部学科に特化した内容になっていないか）？	3	1	0
4	卒業に必要な全学共通科目の総単位数	卒業に必要な全学共通科目の総単位数は適正か（専門科目を重視して、全学共通科目の単位を軽視していないか）？	4	0	0
5	全学共通科目の科目区分ごとの履修単位数	入門・教養（基幹・主題・キャリア科目）・外国語・健康スポーツ科目の履修単位数のバランスは適切か（いずれか特定の科目区分を極端に重視、又は軽視していないか）？	4	0	0
6	全学共通科目の科目区分ごとの履修年次・学期	入門・教養（基幹・主題・キャリア科目）・外国語・健康スポーツ科目の履修単位数における履修年次・学期のバランスは適切か（いずれか特定の学年・学期に特定の科目区分をまとめて受講させていないか）？	4	0	0
7	全学共通科目の科目区分ごとの履修曜日・時限	入門・教養（基幹・主題・キャリア科目）・外国語・健康スポーツ科目の開設曜日・時限のバランスは適切か（教養科目の配当時間に専門科目を開設していないか）	3	1	0
8	全学共通科目の担当教員	各学部は全学共通科目の担当を考慮した教員採用人事・昇任人事を行っているか （各学部の教員人事において、全学共通科目の担当実績・能力は審査されているか、その審査は全学共通科目の担当実績・能力を有する教員によって行われているか）？	3	0	1
9	《医学部のみ》 全学共通科目の質的な一元化	鳥取・米子地区における全学共通科目の質的な一元化は図られているか？	1	0	0

◎肯定的回答、△部分的肯定・否定、※否定的回答

② 教科集団（全 17 集団）に関する点検項目・評価結果

	区分	点検項目	◎	△	※
1	全学共通科目のDP・CPとの整合性	全学共通科目は、全学DPに定められた能力を養成する目的で適正に配置され、全学CPに基づいて運用されているか？	17	0	0
2	全学共通科目の教科集団による開講	全学共通科目は、いずれも教科集団の協議に基づいて開講されているか？	13	3	1
3	全学共通科目のカリキュラム構成	全学共通科目では、幅広い分野からなる文理横断的なカリキュラムが組まれているか？	10	4	0
4	全学共通科目の改廃	基幹科目（人文社会分野）の選択必修化以外で、第3期中期目標期間に教科集団もしくは教養教育センター（昨年度までは教育センター）が主導した全学共通科目の改廃は行われたか？	8	0	7
5	全学共通科目におけるDP能力の配点	DP能力の配点表は教科集団での協議を経て作成されているか？	14	1	1
6	科目抽選結果の情報開示	授業計画の立案（配当曜日時限・受け入れ定員の設定）に必要となる抽選結果の情報は、教科集団に対して迅速に（次期開設計画の作成前に）開示されているか（履修希望者数の動向に基づいて開設クラス数・受け入れ定員の見直しが図られているか）？	9	0	7
7	抽選科目の規模	抽選制度が適用される科目において、受け入れ定員とクラス数、履修希望者数はいずれも適切か？	11	5	1
8	指定クラスの科目の規模	抽選制度が適用されない指定クラスの科目において、クラスの規模とクラス数は適切か？	15	0	0
9	シラバス記載内容のチェック体制	教科集団は、所属する教員が担当する科目のシラバス記載内容についてチェックを行う体制を整えているか？	9	3	5
10	能動的学修（アクティブラーニング）の導入	教科集団が開設する科目のうち、能動的学修（アクティブラーニング）の導入（授業の一部のみに導入している場合でも導入とカウント）科目数はどの程度か？	11	4	0
11	科目の到達目標	科目の到達目標について、ルーブリック等を用いて具体的な達成水準を事前に明らかにしているか？	9	5	2
12	複数の教員が担当する同一名称科目の質の保証	複数の教員が担当している同一名称の科目において、教員は連携してシラバスの共通化、講義内容の共通化、試験問題の共通化、成績評価の平準化等を図っているか？	5	8	1
13	教科集団の教員編成	教科集団の教員編成は適正か（教科集団の学問領域と関係ない教員が形式的に登録していないか）？	12	3	1
14	授業科目の開設に必要な教員の配置	教科集団には授業科目の開設に必要な教員が配置されているか（必修ないし選択必修科目は、非常勤講師ではなく、専任教員によって開設されているか）？	10	4	2
15	授業科目の分担	教科集団に所属する教員の間で授業担当は適正に分担されているか（特定の教員に負担が集中したり、まったく担当しない教員がいたりしないか）？	9	6	1

③ 教養教育センターに関する点検項目・評価結果

	区分	点検項目	
1	全学共通科目の改廃	基幹科目（人文社会分野）の選択必修化以外で、第3期中期目標期間に教科集団もしくは教養教育センター（2020年度までは教育センター）が主導した全学共通科目の改廃はあるか？	◎
2	全学共通科目の質的な一元化	鳥取・米子地区における全学共通科目の質的な一元化は図られているか?	◎
3	科目抽選結果の情報開示	授業計画の立案（配当曜日時限・受け入れ定員の設定）に必要となる抽選結果の情報は、教科集団に対して迅速に（次期開設計画の作成前に）開示されているか（履修希望者数の動向に基づいて開設クラス数・受け入れ定員の見直しが図られているか）？	※
4	抽選科目の規模	抽選制度が適用される科目において、受け入れ定員、クラス数と履修希望者数はいずれも適切か？	△
5	指定クラスの科目の規模	抽選制度が適用されない指定クラスの科目において、クラスの規模とクラス数は適切か？	◎
6	成績評価の適正さ	あらかじめ定められた成績評価基準を踏まえて成績の評価が行われていることを事後的に検証する仕組みは講じられているか？	△
7	GPA制度等の整備	全学共通科目に関して以下の仕組みは整備されているか？	
		①ナンバリング	◎
		②CAP制	◎
		③GPA制度	◎
		④成績の疑義申立	◎
		⑤不正行為への対応	◎
8	全学共通科目の多様性	①現代社会の多様性に対応した科目は開設されているか（グローバル化・地域活性化への対応などを想定）？	◎
		②学生の多様性に対応した科目は開設されているか（教養基礎科目・社会人向け公開講座などを想定）？	◎
9	全学共通科目に関する履修手引	全学共通科目に関する履修手引は作成されているか？	◎
10	全学共通科目に関する履修支援	全学共通科目に関する履修ガイダンス・履修相談の機会は設けられているか？	◎
11	共通教育棟の設備環境	①共通教育棟において講義室は十分確保されているか？	◎
		②共通教育棟において学習スペースは確保されているか？	◎
12	全学共通科目の参考図書の整備	附属図書館に全学共通科目の参考図書は整備されているか？	◎

２．申し合わせの作成

自己点検・評価結果を受けて教養教育センターが立案した申し合わせは、抽選制度・成績評価に関する二つであり、いずれも令和 3 年度第 3 回共通教育推進委員会（2021 年 12 月 24 日）で承認された。その概要は以下の通りである。

2.1「抽選対象科目に関する抽選結果の迅速な開示に関する申し合わせ」

全学共通科目における抽選対象科目の開設計画を作成するにあたり、(a) 可能な限り多くの学生が希望する授業科目を履修できるようにするため、教育支援課・教務企画係は、教科集団が次年度の抽選科目の開設条件を検討する上で必要となる履修登録の情報を、前期開設科目については登録手続終了後の最終結果として 7 月までに、また後期開設科目については登録手続期間中の中間結果として 9 月下旬に、教科集団の代表に開示すること、また、(b) 共通教育推進委員会委員長は抽選科目を開設する教科集団の代表を招集し、開示された履修登録の情報を踏まえ、次年度の開設数・開設曜日時限・受入定員を変更する必要があるかどうかを、10 月中旬までを目途に相互に協議すること、(c) これらを踏まえ、各教科集団は次年度の開設計画を 11 月上旬までに作成し、教育支援課・教務企画係に提出すること、以上三点を申し合わせた。

2.2「成績評価の結果に関する教科集団の組織的な検証に関する申し合わせ」

全学共通科目の成績評価に関する組織的かつ客観的な評価体制を維持するため、(a) 教科集団における成績評価方法の設定（教科集団として開設する授業科目、なかでも複数の教員が同時並行して開設する同一名称の科目、あるいは複数の教員が毎年交代して担当する同一名称の科目の成績評価について、教科集団は可能な限り共通の評価基準・判定方法を採用すること）、(b) 教科集団に対する成績分布情報の開示（教育支援課・教務企画係は全学共通科目の成績分布に関する情報を、定期的に共通教育推進委員会において教科集団の代表に開示すること）、(c) 教科集団における成績評価結果の検証（教科集団代表は、成績分布の情報を教科集団内で共有するとともに、特定の評価が極端に多い、あるいは少ない科目はないかどうか、複数の教員が同時並行して開設する科目、あるいは複数の教員が毎年交代して担当する同一名称の科目に関して、担当教員の違いによって成績分布に極端な差異が生じていないかどうか、成績分布の偏向・差異が認められた開設科目の担当教員は、当該科目の成績評価を教科集団の想定した評価基準・判定方法にしたがって実施しているかどうかを教科集団に対して説明すること）、以上三点の申し合わせを行なった。

３．全学共通科目カリキュラム改革 WG の設置

令和 3 年度第 4 回共通教育推進委員会（2022 年 3 月 2 日）において、全学共通科目カリキュラム改革 WG の設置が承認された。（2023 年 1 月本稿執筆時点までに）計 4 回の WG が開かれている。

3.1 抽選制度の調査・分析

WG での議論も最初は専ら人文・社会分野の選択必修科目の抽選漏れに関するものであった。また、共通教育推進委員会でも、抽選に漏れ続ける高年次学生がいることが報告された。そこでまずは実態を把握するために、過去 3 年間のこれら科目の履修状況の調査を行なった。その結果、過去 3 年間における人文・社会分野の授業科目（2020 年度 : 35 科目、

2021 年度：38 科目、2022 年度：31 科目）の受入定員を合計すると、いずれの年度においても 5,000 人以上に達しており、また、受入定員の配分は、前期・後期の学期別でも人文・社会の分野別でも概ね均等に行われている。このことから、当該分野の授業科目を履修しなければならない全ての学生が登録手続きを行うことは、現状において十分可能であることがわかった。また実際の登録者数を全科目の合計で見ると（表２）、いずれの年度においても登録者数は受入限度に達せず、毎年合計 500 名以上の受入余剰を残しおり、仮に抽選に全て漏れたとしても受入余剰のある授業科目に追加登録することは十分可能である。従って今後の対応として追加登録の指導が必要であると思われる。教養教育センターでは履修案内の記載内容を見直すほか、毎年 4 月に実施している全学共通科目オリエンテーションあるいは学習相談会において追加登録の方法に関する説明を補強したいと考えている。

ただし個々の授業科目あるいは曜日・時限で見ると、落選が集中する科目あるいは曜日・時限が存在する。また表２を見る限り、社会分野に比して人文分野の余剰は年々減少し、年度・学期によっては 10 人前後の余剰しか残しておらず、いつ定員超過になってもおかしくない。上述の「抽選対象科目に関する抽選結果の迅速な開示に関する申し合わせ」を策定した目的は、こうした抽選漏れに伴う混乱を少しでも減らすことにある。今後、この申し合わせにしたがい、次年度の全学共通科目開設計画の立案にあたり、教科集団の自主性に任せるだけではなく、過去の履修希望の傾向を踏まえながら、関係する教科集団の間で開設科目の曜日時限・定員を調整する予定にしている。

表２　基幹科目（人文・社会分野の選択必修）の受入定員・登録状況

		2020年度			2021年度			2022年度		
		定員	登録	余剰	定員	登録	余剰	定員	登録	余剰
前期	人文	1,280	1,162	118	1,280	1,236	44	1,270	1,257	13
	社会	1,370	1,299	71	2,848	1,516	1,332	1,949	1,579	370
	合計	2,650	2,461	189	4,128	2,752	1,376	3,219	2,836	383
後期	人文	1,060	998	62	1,020	1,011	9			
	社会	1,355	1,082	273	1,270	1,056	214			
	合計	2,415	2,080	335	2,290	2,067	223			
合計	人文	2,340	2,160	180	2,300	2,247	53			
	社会	2,725	2,381	344	4,118	2,572	1,546			
	合計	5,065	4,541	524	6,418	4,819	1,599			

ところで WG による調査の結果、人文・社会分野の選択必修科目で抽選漏れが発生する原因としては、上述のような学生の受講希望と、教員の授業開設とのズレという、大学の側の開設計画の問題に加えて、学生の側の受講姿勢も少なからず関係しているらしいことが分かってきた。表３が示すように、人文・社会分野の選択必修科目の合格率は、 2020 年

度で 90%程度、2021 年度では 86%となっており、多くの学部で 10%以上、場合によっては 20%近くに達している。大学入試における受験科目の関係から、人文・社会分野の授業科目は理系の学生にとって不利と思われるが、実際には文系の地域学部でも年度・学期によっては受講者の 15%以上が不合格となる一方、理系の医学部では、両年度・全学期を通じて不合格率は 10%未満にとどまっている、不合格の原因が理解不足なのか、履修放棄なのかは明らかではなく、また 2020・21 年度についてはコロナ禍でのオンライン授業の普及という事情があることも考慮する必要はあるが、いずれにせよ不合格となった学生は下級生とともに再履修せざるを得ないから、結果的に受講希望の抽選倍率は高まり、おのずと抽選漏れの危険も高まるであろう。

抽選問題の解消には、開設計画の調整とともに、学生の意識改革も不可欠であり、全学共通科目の真摯な学習を促す履修指導に取り組むことが必要と思われる。また、極端に不合格者・履修放棄が多い授業科目の担当教員は、多様な学生が受講する全学共通科目の趣旨・特性を十分理解した上で、あらためて授業内容・方法を検討することが必要であろう。

表３　履修登録と単位修得：学部別

		2020年度					2021年度				
		登録	合格	%	不合格	%	登録	合格	%	不合格	%
前期	地域	486	447	92.0	39	8.0	481	414	86.1	67	13.9
	医	454	446	98.2	8	1.8	577	547	94.8	30	5.2
	工	974	864	88.7	110	11.3	1,141	979	85.8	162	14.2
	農	547	517	94.5	30	5.5	553	503	91.0	50	9.0
	合計	2,461	2,274	92.4	187	7.6	2,752	2,443	88.8	309	11.2
後期	地域	309	272	88.0	37	12.0	322	264	82.0	58	18.0
	医	228	219	96.1	9	3.9	182	169	92.9	13	7.1
	工	1,017	839	82.5	178	17.5	1,066	873	81.9	193	18.1
	農	526	489	93.0	37	7.0	497	417	83.9	80	16.1
	合計	2,080	1,819	87.5	261	12.5	2,067	1,723	83.4	344	16.6
合計	地域	795	719	90.4	76	9.6	803	678	84.4	125	15.6
	医	682	665	97.5	17	2.5	759	716	94.3	43	5.7
	工	1,991	1,703	85.5	288	14.5	2,207	1,852	83.9	355	16.1
	農	1,073	1,006	93.8	67	6.2	1,050	920	87.6	130	12.4
	合計	4,541	4,093	90.1	448	9.9	4,819	4,166	86.4	653	13.6

3.2 全学共通科目における満足度調査

「鳥取大学ビジョン2030」では「リベラルアーツ教育を充実させ、人間や歴史、文化、自然、社会等についての理解を深め、幅広い教養を身につけた、自ら考え学ぶことのでき

る人材を養成する」と謳われている。また、「教養教育センター、高等教育開発センターが中心となって、リベラルアーツ教育の充実を目指して、継続的に見直し、改善を進める。その活動取組をモニタリングし、全学でリベラルアーツ教育の充実をはかる。米子地区の学生の教養教育に対する満足度を向上させる（満足度指標をモニタリグ）」とする「アクションプラン」が制定されようとするなど、本学における教養教育を一層充実したものにする動きが加速している。

この流れの中で、教養教育センター・高等教育開発センターが中心となって全学共通科目における満足度調査を準備し、2022年11月から12月にかけて学生へのアンケートを実施した。この調査は、本学が開講する全学共通科目に関して学生の満足度を測るものであり、今後の全学共通科目の改革に際し、指針を与えることを期待して実施された。調査対象は４学部の2・3年生とし、設問項目は全学共通科目の科目区分ごとに、満足度を5段階（完全肯定・部分肯定・中立・部分否定・完全否定）で問うもので、否定的な回答の場合はその理由の記述を求めてある。本稿執筆時点では、現在この調査結果を集計・分析中であるが、今年度調査はオンライン方式で実施したこともあり、回答者数が芳しい結果とは言えず、次年度以降の実施に向けては回答率を上げるために何らかの工夫をする必要がある。

４．おわりに

人文社会分野の選択必修科目において抽選に漏れる学生の存在については、当初から危惧されてきたことではあったが、「受入人員＞学生定員」であるため、問題はないように思えた。だが、いざ蓋を開けてみると、データで見る限り、抽選に漏れる学生が存在することは紛れもない事実である。一部科目に登録希望者が集中することと、一回の履修では単位が取得できない学生が結構な人数でいることがその大きな原因であることも今回の WG の調査で明らかとなっている。これについては「同一科目＝同一内容」の原則の見直し、メディア授業の活用等で解決できる様に思われたが、なかなか一筋縄では行かない。また現在、集計・分析中の満足度調査からも、新たな問題点が浮かび上がってくることは必至と思われる。しかし、いずれにしても、これら問題点の解決に向けて、着実に、かつ、弛まず努力を続けることでしか、「鳥取大学で学ぶことができて良かった」と思う学生を増やすことはできないことは自明である。